

## 令和5年度 中央区一般会計 1 1 月補正予算計上額総括表

歳 入			
款	補正前の額	補正額	計
1 特 別 区 税	36,648,595		36,648,595
2 地 方 譲 与 税	395,000		395,000
3 利 子 割 交 付 金	102,000		102,000
4 配 当 割 交 付 金	534,000		534,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	526,000		526,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	10,512,000		10,512,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1		1
8 環 境 性 能 割 交 付 金	113,000		113,000
9 地 方 特 例 交 付 金	116,000		116,000
10 特 別 区 交 付 金	23,000,000		23,000,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,000		26,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	970,381		970,381
13 使 用 料 及 び 手 数 料	9,680,130		9,680,130
14 国 庫 支 出 金	30,559,009	19,596	30,578,605
15 都 支 出 金	11,461,157	249,809	11,710,966
16 財 産 収 入	1,258,317		1,258,317
17 寄 附 金	140,479		140,479
18 繰 入 金	8,243,739	347,766	8,591,505
19 繰 越 金	1,255,702	931,176	2,186,878
20 諸 収 入	3,520,628		3,520,628
21 特 別 区 債	11,079,000		11,079,000
合 計	150,141,138	1,548,347	151,689,485

歳 出			
款	補正前の額	補正額	計
1 議 会 費	622,043		622,043
2 企 画 費	3,400,531	21,367	3,421,898
3 総 務 費	6,709,260	19,000	6,728,260
4 区 民 費	12,941,680	26,763	12,968,443
5 福 祉 保 健 費	44,513,757	527,266	45,041,023
6 環 境 土 木 費	10,367,786		10,367,786
7 都 市 整 備 費	31,941,417		31,941,417
8 教 育 費	29,916,858	753,951	30,670,809
9 公 債 費	1,194,931		1,194,931
10 諸 支 出 金	8,382,875	200,000	8,582,875
11 予 備 費	150,000		150,000
合 計	150,141,138	1,548,347	151,689,485

## 繰越明許費

《追加》

款	項	事業名	金額
2 企画費	1 企画費	住民情報システムの運用	21,367 <sup>千円</sup>

## 債務負担行為

《追加》

事項	期間	限度額
特別養護老人ホーム「マイホームはるみ」等複合施設の改修	令和6年度	57,200 <sup>千円</sup>

- 1 住民情報システムの改修 21,367千円
- 国は住民票等の公的な文書に氏名の振り仮名等を記載することで振り仮名等が公証され、様々なサービスにおいて本人確認事項として利用可能とするため、住民基本台帳法等の一部改正を行った。当該法改正に対応するため、住民情報システムの改修を行う。
- \* 運用開始予定 令和7年6月
- 2 過誤納還付金の増額 19,000千円
- 過誤納還付金の実績増に伴い、予算を増額する。
- 3 子ども医療費助成の増額 212,800千円
- インフルエンザ等の流行の影響により、医療費助成額が当初の想定を上回って推移していることから、予算を増額する。
- 4 ベビーシッターによる一時預かり利用支援事業助成の増額 140,000千円
- 人口増加および事業認知度の向上に伴い、利用実績が当初の想定を上回って推移していることから、予算を増額する。
- 5 保育所等における安全対策支援事業 115,000千円
- 国が公表した「こどものバス送迎・安全徹底プラン」を受け、区内保育所等において保育所内外での活動時の置き去り、飛び出し等の事故を未然に防ぎ、安全対策の強化への取り組みを支援するため、安全装置等の設置に係る費用を補助する。
- \* 対象施設 私立認可保育所，私立認定こども園，地域型保育事業所（小規模保育事業，事業所内保育事業），認証保育所，認可外保育施設
- \* 対象経費 置き去りや午睡時等の事故防止に係る安全装置等の設置に要する経費
- \* 対象期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日
- \* 補助率 10/10
- \* 限度額 1施設当たり200万円
- 6 特別養護老人ホーム「マイホームはるみ」等複合施設の改修 ー 千円  
(債務負担行為限度額 57,200千円)
- 中央監視装置システムの老朽化により、システムに不具合が生じていることから中央監視装置システムの改修を行う。
- \* 工期 令和6年2月～8月（予定）

7 単品スライド条項の適用に伴う工事費の増額 840,180千円

昨今の原油や建築資材の高騰に伴い、国から単品スライド条項の運用に当たり、適切な対応を図るよう要請があったため、2カ月以上工期が残っている工事で、主要な工事材料の品目ごとに変動額が請負金額の1パーセントに相当する金額を超えるものについて、単品スライド条項を適用し、工事費を増額する。

※ 単品スライド条項（抜粋）

特別な要因により工期内に主要な工事材料の価格に著しい変動を生じ契約金額が不相当となったと認めるときは、発注者又は受注者は、協議により契約金額の変更を求めることができる。

- |                       |           |
|-----------------------|-----------|
| 1) 晴海特別出張所等複合施設の整備    | 297,330千円 |
| 2) 晴海西小学校および晴海西中学校の整備 | 542,850千円 |

8 公共料金支払基金への繰出金 200,000千円

施設の新設等による光熱水費の増加や公共料金の高騰などに対応するため、当該基金を増額する。

歳 出 (計) 1,548,347千円